

技術資料等作成要領

本入札の総合評価に関する技術資料等は、本要領に基づき作成し提出すること。

提出にあたっては、指定様式を使用し、電子データで提出すること。（PDF 等へ変換しないこと。）

なお、本要領中の各評価の対象とする具体的な期間については、入札公告の別表（別紙）を参照すること。

1 第1号様式（上段）「企業の技術力・地域性申請資料」

（1）同種工事の実績

過去15ヶ年度及び当年度の技術資料等の提出期限日までに元請けとして完成・引渡しが完了した工事で、次に掲げる施工実績とする。（過去の共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限り当該企業の実績として取り扱う）

共同企業体にあつては、その共同企業体又は出資比率が20%以上の構成員のいずれかの実績を対象とする。

a 下水道管きよの更生工法（（公財）日本下水道新技術機構の建設技術審査証明を取得している工法に限る）による既設管径φ800mm以上の管更生工事の実績

同種工事の施工実績は、県外での実績を含む。

入札後に落札候補者は、実績工事の内容が判断できる資料（当該工事の契約書、CORINSの工事カルテや登録内容確認書等）を提出すること。

（2）優良工事表彰等

過去3ヶ年度の新潟県優良工事表彰（知事表彰）の受賞又は優良工事証（地域機関交付）の交付とする。（過去に共同企業体で受賞等した場合は、出資比率が20%以上の構成員であった案件を当該企業の実績として取り扱う）

共同企業体にあつては、その共同企業体又は出資比率が20%以上の構成員のいずれかの受賞等を対象とする。

入札後に落札候補者は、受賞等を証明する資料の写しを提出すること。

（3）災害時における活動実績等

災害時における活動実績及び防災協定は、過去3ヶ年度及び当年度の技術資料等の提出期限日までの新潟県内のものとする。（1社が単独で締結しているものを含む）（過去の共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限り当該企業の実績として取り扱う）

なお、防災協定については、新潟県と締結している防災協定は県内すべての地域で有効とする。

活動実績の範囲は以下のとおりとする。ただし、通常の維持管理の範ちゅうであると認められるものは含まない。

a 評価の対象とするもの

緊急性を要し指示書等で対応した活動

・暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象に因り生ずる災害時（公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による災害の成立は問わない。）の公共土木施設の応急工事、点検、パトロールなど、緊急的に対応したもの

・家畜伝染病まん延防止に係る防疫作業

b 評価の対象外となるもの

・自主的な災害貢献活動

・災害採択後の災害復旧工事（応急工事を除く）

共同企業体にあつては、その共同企業体の実績又は出資比率が20%以上の構成員のいずれかの実績を対象とする。

入札後に落札候補者は、実績を証明する工事等に係る契約書の写しを提出すること。

（4）維持管理実績

道路除雪実績は長岡地域振興局地域整備部管内（与板及び小千谷維持管理事務所管内を含む）のものとし、維持修繕（補修）実績は新潟県土木部又は交通政策局関係機関管理施設のものとする。過去3ヶ年度及び当年度の技術資料等の提出期限日までに完了した実績を対象とする。（過去の共同企業体の構成員としての実績は、出資比率を問わず当該企業の実績として取り扱う）

共同企業体にあつては、その共同企業体又は出資比率が20%以上の構成員のいずれかの実績を対象とする。

道路除雪実績及び維持修繕（補修）実績の範囲は以下のとおりとする。ただし、災害時における活動の範ちゅうであると認められるものは含まない。

a 通常の道路除雪作業

b 単価契約等による日常的な維持管理活動

・道路や河川等の修繕（補修）、除草等

・点検、休日パトロール等

c 指示書等による緊急的な維持管理活動

- ・道路や河川等の修繕（補修）等
入札後に落札候補者は、実績を証明する工事等に係る契約書の写しを提出すること。
- (5) 実働拠点
主たる営業所・従たる営業所については、建設業法第3条第1項に規定する営業所であり、かつ令和8・9年度の入札参加資格者名簿に登録されているものをいう。
共同企業体にあつては、代表構成員の営業所を評価の対象とする。
管内等は長岡地域振興局地域整備部管内（与板及び小千谷維持管理事務所管内を含む）とし、隣接の地域は魚沼及び南魚沼地域振興局地域整備部管内とする。
過去10年間継続した営業活動のある従たる営業所（本店以外の営業所）であつて、管内等の地域における過去5ヶ年度の対象項目の実績年度数の合計が下記を満たす場合は、主たる営業所（本店）と同等に取り扱うものとする。
管内等の地域における対象項目の実績年度数の合計／（対象項目数×5ヶ年度） $\geq 75\%$
対象項目：「災害時における活動実績」、「防災協定」、「道路除雪実績」、「維持修繕（補修）実績」。なお、実績は技術資料等の提出期限の前年度末日までに完了したものとする。
入札後に落札候補者は、証明する資料の写しを提出すること。
- (6) 地域調達
本工事における建設工事の請負契約500万円以上の一次・二次下請負企業のすべてを対象とする。（入札参加企業（元請企業）が地域内企業（又は県内企業）で下請け企業のない場合も含む）
地域内企業とは、〇〇地域（〇〇管内）に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有する県内企業とする。県内企業とは、県内に主たる営業所（本店）を有する企業とする。
a 地域内企業設定工種：全て
- (7) 若手技術者の配置
主任（監理）技術者に若手技術者（技術資料等の提出期限日時時点で40歳未満）を配置する場合に加点する。
共同企業体にあつては、出資比率が20%以上のいずれかの構成員の配置予定主任（監理）技術者を対象とする。
入札後に落札候補者は、実際に配置する主任（監理）技術者の年齢を証明する資料の写しを提出すること。
- (8) WLB（ワーク・ライフ・バランス）の推進
WLB企業認定等の有無を評価する。対象制度は以下の5つの制度とし、いずれか1つ以上の認定等があれば加点する。入札後に落札候補者は、認定等を証明する資料の写しを提出すること。
a ①新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業、②にいがた健康経営推進企業、③えるぼし認定、④くるみん認定、⑤ユースエール認定
- (9) ICT活用工事の実績
新潟県発注の土木工事における過去3ヶ年度に完了した工事実績を対象とする。（過去の共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限り当該企業の実績として取り扱う）
入札後に落札候補者からの資料の提出は求めず、評価者が技術管理課ホームページに掲載されている実績企業であるかを確認する。同ホームページで実績が確認できない場合は、入札後に落札候補者は、実績を証明する資料の写しを提出すること。
共同企業体にあつては、その共同企業体又は出資比率が20%以上の構成員のいずれかの実績を対象とする。
- (10) 工事成績 ※提出を求めない
工事成績については資料の提出を求めないが、新潟県発注工事における過去5ヶ年の発注工種（業種）の工事成績評定点の平均点により評価を行う。また、過去3ヶ月の発注工種（業種）の工事成績評定点の最低点による評価も行う。
共同企業体の工事成績評定については、全構成員の工事成績評定点の平均点・最低点により評価を行う。

2 第1号様式（下段）「配置予定技術者の能力等申請資料」

- 総合評価落札方式で評価対象とする配置予定技術者は、主任技術者、監理技術者とする。
配置予定技術者を複数とした場合、配置予定技術者の能力に係る評点は、これに係る評点の合計が最も低い評価を受けた者とする。
なお、共同企業体にあつては、代表構成員の配置予定技術者を評価の対象とする。
- (1) 技術者の能力
配置予定技術者の保有する資格とする。
入札後に落札候補者は、資格を証明する資料の写しを提出すること。
 - (2) 同種工事の実績
過去15ヶ年度及び当年度の技術資料等の提出期限日までに元請けとして完成・引渡し完了した工事で、次に掲げる施工実績とする。（過去の共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の構成員で従事したものに限り、当該技術者の実績として取り扱う）
評価する従事役職の範囲については、「元請工事の主任技術者（「監理技術者制度運用マニュアル」におけ

る専任特例1号の主任技術者を含む。以下、同様。）、監理技術者（「監理技術者制度運用マニュアル」における専任特例の監理技術者を含む。以下、同様。）、監理技術者補佐（「監理技術者制度運用マニュアル」による。）、現場代理人」又は「半年以上同一の工事で工事実績情報システム（CORINS）に登録されている担当技術者」とする。

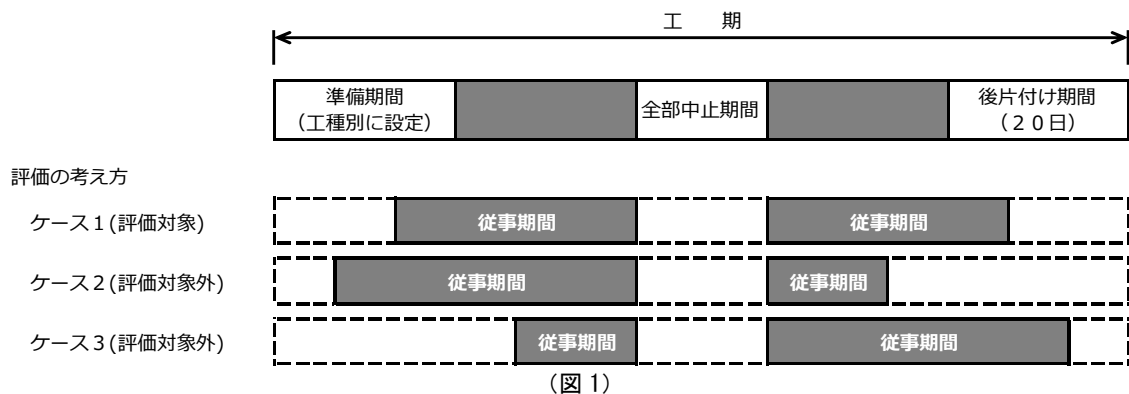
共同企業体にあつては、その共同企業体又は出資比率が20%以上の構成員のいずれかの実績を対象とする。

a 下水道管きよの更生工法（（公財）日本下水道新技術機構の建設技術審査証明を取得している工法に限る）による既設管径φ800mm以上の管更生工事の実績

同種工事の施工実績は、県外での実績を含む。

入札後に落札候補者は、実績工事の内容が判断できる資料（CORINSの工事カルテや登録内容確認書等）を提出すること。

なお、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐、現場代理人においては、従事期間が「工期から工事着手までの準備期間（30日）、後片付け期間（20日）及び工事の全部中止期間等を除いた期間」以上となる工事を評価の対象とする。（図1参照）



また、上記の従事期間の考え方に加え、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐、現場代理人が工期途中で交代した工事であっても、次に挙げる場合等※は評価の対象とする。

a 受注者の責によらない理由により工事中止または工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合

b 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であつて、工場から現地へ工事の現場が移行する時点

c ダム、トンネル等の大規模な工事で、一つの契約工期が多年に及ぶ場合

※「次に掲げる場合等」の「等」には、工事の規模の大小にかかわらず一つの契約工期が多年に及ぶ工事を含む。

工期途中で交代した工事を実績とする場合、入札後に落札候補者は、途中交代の理由が判断できる資料（工事打合簿や工程表等）を提出すること。

(3) 優秀技術者表彰等

過去3ヶ年度の新潟県優秀技術者表彰（知事表彰）の受賞又は優秀技術者証（地域機関交付）の交付とする。

入札後に落札候補者は、受賞等を証明する資料の写しを提出すること。

(4) 継続教育（CPD）の取組状況

「建設系CPD協議会」加盟団体が運営する制度における前年度の取得単位とする。

入札後に落札候補者は、各団体が発行する学習履歴証明書の写しを提出すること。

(5) 評価対象期間の加算

上記（2）・（3）・（4）について、対象となる期間内に、育児休業、産前産後休業又は介護休業を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任されていた場合は、その期間に相当する日数を、対象となる期間の前に加えることができる。

3 第2号様式「Made in 新潟新技術の活用申請資料」

工事全体を対象に、Made in 新潟 新技術普及制度に登録されている技術を任意で活用する場合は最大2技術を記載すること。

ア 評価の対象とするもの

・評価は、仮設、施工方法等で受注者の任意により自主的に施工できるものであつて、設計図書の条件に基づき新技術を当該工事に適用する目的（理由）・期待される効果が妥当であるもの。

・工事目的物であっても、設計図書と同等以上の品質として、一般に監督員が承諾した材料を使用して施工され、設計変更の対象とならないもの。

イ 評価の対象外となるもの

- ・設計図書で指定されているもの
- ・工事目的物の全部または一部となる製品、資材、材料（上記アを除く）
- ・活用の目的、効果、条件等から不適切な場合や活用の必要性が無いもの
- ・オーバースペックとなるもの
- ・効果を発揮することが不確実なもの

（事例）現場事故が発生した場合に効果を発揮するもの

現場事故を未然に防ぐために活用して効果を発揮するのではなく、とりあえず設置して、もし現場事故が起きたら（起きれば）効果が発揮できるもの

（事例）飛来塩や凍結防止剤による塩分の侵入を防ぐためのコンクリート塗装

要求水準に対して過剰な性能を実現するもので、活用の必要性が無い。また、必要性がある場合は、本来、設計計上すべきものである。

4 第4号様式「技術提案書」

【施工上の課題】

「供用中の下水道管路における管渠更生工事について、下水道処理機能を損なわずに、作業員の安全と管渠更生工法の品質を確保するための具体的な施工方法」

技術提案により生じる効果・効用と、その提案を実現するための具体的な施工計画を記載すること。

施工上の課題に係る対応の標準案として、別紙に示した施工計画書及び施工計画図等の内容と同等以上の内容を示した「技術提案書」を提出すること。なお、技術提案は1課題あたりA4判2枚までとし、4提案まで記載可能とする。

【施工上の課題の設定理由と発注者が重要と考える評価ポイント】

本工事は、硫化水素に起因するとみられる劣化により改築が必要となった下水道管渠の更生工事である。

下水道を供用しながらの管内作業となることから、工事に伴う下水道処理機能の停止や管内作業中の事故を防止しつつ、確実に管渠更生工法の品質を確保する必要があるため、これらについての技術提案を求める。

発注者が重要と考える評価ポイントは以下である。

- ① 資機材等の流出防止対策
- ② 大雨による増水時などの緊急時の対処方法
- ③ 管路内に堆積している土砂や二次覆工の劣化部除去により生じるコンクリート殻の回収後、既設管の状況を確認する方法
- ④ 二次覆工の劣化部除去後の裏込め材の注入管理
 - ・上記の記載以外の着眼点による提案

なお、技術提案は、上記の記載以外の着眼点による提案を含め合計4提案まで記載可能とするが、安全確保の項目（評価ポイント①、②）、品質確保の項目（評価ポイント③、④）についてはそれぞれ最低1項目を提案すること。

文字フォントは10ポイント以上とし、図表等を挿入する場合はその分の文字数は少なくし、罫線枠は変更しないこと。

また、「技術提案」の記述にあたり、以下に留意すること。

（ア）他の評価項目で活用申請した Made in 新潟新技術の利用に関する提案があったとしても評価しない。

5 「技術提案書」の第4号様式（指定様式）について

提案書等の公平な評価に努めるべく提出方法を定めていますので、下記に基づいて記載すること。

（1）様式の概要

本様式の罫線枠等は、ヘッダーとフッターに貼り付けているため、通常の入力画面では、罫線枠等は移動しない。行間隔や罫線枠等の書式を変更しないこと。文字、図表等は罫線枠におさまるよう調整して記載すること。

（2）入力時の留意事項

- 1）指定の第4号様式を使用する。
- 2）施工上の課題を確認する。
- 3）提案数の指定があるので確認する。
- 4）工事名と企業名を入力する。
- 5）行間隔や罫線枠等の書式を変更しない。
- 6）ヘッダーとフッターからの入力を変更しない。
- 7）文字ポイントは10ポイント以上であるが、あまり大きくすると入力可能な文字数が少なくなる。
- 8）提案数の指定があるので、提案数がわかるように記述する。

例）5提案の場合 1・・・、2・・・、3・・・、4・・・、5・・・と記入する。

- 9) 提案数の指定があるので、指定提案数以上記入した場合や、枠内からオーバーした場合等では、超過した提案の評価は行わない。
- 10) 1 提案に複数内容を記入しても、1 提案として記入した以上には評価されないので 1 提案は 1 つの内容として記入する。
- 11) 同一の評価ポイントに分類される 2 事項以上の記述があるときは、個別にカウントせず、1 事項として評価します。
- 12) 提案数が指定の提案数に満たない場合でも有効であるが、評価の関係から指定の提案数まで記述した方が望ましい。
- 13) 指定様式を使用しない場合や行間隔や罫線枠等の書式の変更、入札参加者がヘッダー及びフッターからの入力を変更した場合は、公平な評価ができないため不適正とみなし、入札を無効とする。(ただし、原因が競争参加企業によらない場合は除く。)また、その他不適正とみなされる場合においても同様とする。

(3) 提出イメージ等

第4号様式(1/2枚目)

技術提案書 土木・建築・農林・農地共通

工事名：〇〇〇〇工事
会社名：××××建設(株)

施工上の課題	〇〇〇△△の品質向上について
--------	----------------

施工上の課題1つあたり、A4版●枚かつ○提案記述してください。

課題に係る技術提案内容 (1/2)	
1 あかきたなはまやらわをん……	文字は10ポイント以上にしてください。 この例ではA4判2枚で、5提案求めていますので、5提案とわかるよう1…、2…、3…、4…、5…と記入してください。 超過分(6提案目以降)は評価対象外となりますので、注意してください。 罫線枠からはみでないようにして下さい。はみでた提案は、評価対象外となりますので注意してください。
2	
3	
4	
5	
あかきたなはまやらわをんあかきたなはまやらわをんあかきたなはまやらわをんあかきたなはまやらわをんあかきたなはまやらわをんあかきたなはまやらわをん……	

- 注1) 文字フォントは10ポイント以上とし、図表等も含めて枠内におさめるようにしてください。
注2) 行間隔や罫線枠等、書式の変更はしないでください。